

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社八十二長野銀行（証券コード:8359）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 長野市に本店を置く地方銀行。資金量9.6兆円は地域銀行上位の規模にあり、県内預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は約5割と地元で強固な事業基盤を有する。関東方面などに幅広く店舗展開し大企業向け貸出を多く取り扱うほか、シンガポール支店などにおいて取引先の海外事業展開に伴う資金提供や販路開拓支援に対応している。当行の長期発行体格付は、広範な事業基盤などを背景とする比較的良好な収益力、健全な資産の質、各種リスクに照らして十分に厚みのある資本などを反映している。資産の健全性や資本充実度を維持しながら、収益力を高めていけるかが格付上のポイントである。
- 収益力は比較的良好である。ROA（コア業務純益ベース）は格付対比でやや低いが、コア業務純益の水準は高く、増益基調を維持している。26/3期は貸出金残高の増加と預貸金利回り差の拡大で国内貸出業務を中心に資金利益が伸長し、人件費や合併関連費用の増加を打ち返した。今後も金利上昇などの外部環境に加え、ストラクチャードファイナンスへの取組強化や合併によるシナジー拡大などを通じて、収益性の改善を伴いながら利益水準が高まっていくとJCRはみている。
- 貸出資産の健全性は高い。金融再生法開示債権比率は1%台後半と問題のない水準にあり、要注意先債権が少ないため分類率は低い。シンジケート・ローンは大手有力企業を主たる与信対象とし、ノンリコース型の貸出は融資特性に応じてきめ細やかに管理している。中東情勢の動向などが融資先に及ぼす影響に留意する必要があるものの、資産の健全性の高さや厳格な与信運営などを踏まえれば、今後も多額の与信費用を計上する可能性は低い。
- 市場部門における各種のリスクは、分散投資の継続と保有株式の潤沢な評価益の活用などにより適切に管理されている。債券投資においては、円建・外貨建ともアセットスワップを活用することで金利リスクを抑制し、低利回り債の売却を進めることでポートフォリオの収益性を高めている。PEファンドや私募REITなどの低流動性資産については、厳格な運用基準に基づき一定の投資枠の下で案件を選別している。
- 資本充実度は高い。連結Tier1比率は26/3期末16.7%と業界トップレベルの水準にあり、その他の包括利益累計額を除いたベースでもAAレンジに見合う水準を維持している。今後は投融資の拡大やバーゼルⅢ最終化の完全実施などがリスクアセットを押し上げるとみられる。しかし、株式売却益を含めて利益の蓄積が進展することに加え、資本運営方針などを考慮すると、資本水準の優位性が保たれる可能性は高い。

（担当）坂井 英和・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社八十二長野銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社八十二長野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル